



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL http://www.tomoegawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO経営戦略本部長 (氏名) 古谷 治正 TEL 054-256-4319
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,246	△10.1	260	△19.9	285	△17.8	99	△47.5
30年3月期第1四半期	9,175	—	325	—	347	—	190	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 14百万円 (△95.3%) 30年3月期第1四半期 321百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.96	—
30年3月期第1四半期	3.74	—

(注) 31年3月期第1四半期連結会計期間より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、30年3月期第1四半期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。これに伴い、30年3月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	39,767	13,992	30.9	241.03
30年3月期	38,044	14,006	32.5	242.65

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,285百万円 30年3月期 12,367百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,000	△3.0	400	△40.5	350	△45.6	100	△77.4	1.96
通期	35,000	1.0	1,000	△14.3	950	△13.7	300	△27.4	29.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	51,947,031株	30年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	978,681株	30年3月期	978,511株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	50,968,466株	30年3月期1Q	50,973,611株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月26日開催の第159回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭(注1)
2. 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 1円96銭 通期 5円89銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は5円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的に順調な景気動向に支えられて企業業績の改善が進んでおります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、半導体市場向け電子部品関連製品及びディスプレイ関連製品が、前第4四半期から続く需給調整の下で拡販活動を継続し、ディスプレイ用フィルムの新製品販売が貢献したこともあり、前年同期と同レベルの売上を確保しました。加えて、市場が縮小する既存製品を抱える機能紙事業では、新製品販売の貢献もあり、機能性シートの販売が堅調に推移し前年同期を上回る売上高となりました。一方、ワールドワイドに展開するトナー事業については、収益性が高い新製品の販売が増加したものの、前年同期に計上した中国事業の決算期統一による売上増816百万円が当期は計上されなかったことなどから、大幅な減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期と比べ928百万円減収の8,246百万円（対前年同期比10.1%減）となりましたが、前年同期の中国事業決算期統一影響を考慮した増減では、112百万円（対前年同期比1.3%減）の減収に止まっております。

利益面では、電力料等のコスト上昇抑制策を着実に進めている効果があるものの、パルプを始めとする原材料費の高騰や為替レートが前年同期比で円高に推移したことなどもあり、営業利益は260百万円となり、前年同期に比べ64百万円の減益となりました。経常利益は、285百万円と前年同期に比べ61百万円の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円と、前年同期に比べ90百万円の減益となりました。

なお、会計方針の変更による前年同期の影響は、売上高で28百万円、営業利益で13百万円、経常利益で1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で0百万円それぞれ減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、半導体市場向け電子部品関連製品及びディスプレイ関連製品が、前第4四半期から続く需給調整の下で拡販活動を継続し、ディスプレイ用フィルムの新製品販売が貢献したこともあり、前年同期と同レベルの売上を確保しました。一方、ワールドワイドに展開するトナー事業については、収益性が高い新製品の販売が増加したものの、前年同期に計上した中国事業の決算期統一による売上増816百万円が当期は計上されなかったことなどから、大幅な減収となりました。また、利益面では、電力料等のコスト上昇抑制策を着実に進めたことによる効果がありました。

この結果、売上高は5,177百万円（対前年同期比17.6%減）となり、セグメント（営業）利益は351百万円と、対前年同期比で64百万円の増益となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、市場が縮小する既存製品を抱える機能紙事業においては、新製品販売の貢献もあり、機能性シートの販売が堅調に推移し前年同期を上回る売上高となりました。また、利益面では、電力料等のコスト上昇抑制策を着実に進めている効果があるものの、パルプを始めとする原材料費の高騰などによる影響がありました。

この結果、売上高は3,051百万円（対前年同期比6.2%増）となり、セグメント（営業）損失は105百万円（前年同期は20百万円のセグメント（営業）利益）となりました。

（参考） セグメントの概況

（単位：百万円 比率：%）

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	6,285	5,177	△17.6	287	351	22.3
製紙・塗工紙関連事業	2,871	3,051	6.2	20	△105	—
その他	17	17	1.4	14	9	△34.7
計	9,175	8,246	△10.1	322	255	△20.7
調整額	—	—	—	3	5	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	9,175	8,246	△10.1	325	260	△19.9

（注）1. セグメント利益は営業利益に相当します。

2. 当第1四半期連結会計期間より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前第1四半期連結累計期間について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は39,767百万円で、前連結会計年度末に比べ1,723百万円の増加となりました。流動資産は20,750百万円で、前連結会計年度末に比べ1,132百万円の増加となり、その主な要因は受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、製品、原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものです。固定資産は19,017百万円で、前連結会計年度末に比べ591百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、設備投資により固定資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は25,775百万円で、前連結会計年度末に比べ1,737百万円の増加となりました。流動負債は18,274百万円で、前連結会計年度末に比べ1,404百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は7,500百万円で、前連結会計年度末に比べ333百万円の増加となり、その主な要因は借入による長期借入金の増加があったことなどによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は12,156百万円と、前連結会計年度末に比べ939百万円の増加となりました。

また、純資産は13,992百万円で、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降については、電子部品材料関連市場やディスプレイ関連事業では、需給調整が終了する中で着実に受注として取り込んでいくことに加え、トナー事業ではグローバルな生産販売体制を更に活かし、機能紙事業においても積極的な拡販活動を進めるとともに新製品立上げに注力していきます。一方、計画に沿った設備投資や人材育成投資等の実施による前向きな経費が増加することも見込まれ、さらに設備投資に伴う老朽設備の解体工事費用の計上も見込んでおります。

このような状況下、本年5月14日に公表した第2四半期（累計）業績予想値（売上高17,000百万円、営業利益400百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円）及び年度業績予想値（売上高35,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円）の達成を引き続き目指していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002	3,553
受取手形及び売掛金	7,616	7,504
製品	5,975	6,350
仕掛品	58	57
原材料及び貯蔵品	1,763	1,968
その他	1,209	1,322
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	19,618	20,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,034	5,045
機械装置及び運搬具（純額）	3,878	4,049
その他（純額）	4,703	5,010
有形固定資産合計	13,616	14,105
無形固定資産	259	510
投資その他の資産		
その他	4,549	4,401
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	4,549	4,400
固定資産合計	18,425	19,017
資産合計	38,044	39,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,006	6,429
短期借入金	4,633	5,937
1年内返済予定の長期借入金	2,676	2,007
未払法人税等	151	44
賞与引当金	425	143
その他	2,977	3,710
流動負債合計	16,870	18,274
固定負債		
長期借入金	3,907	4,211
退職給付に係る負債	2,009	2,066
役員退職慰労引当金	211	220
その他	1,038	1,002
固定負債合計	7,167	7,500
負債合計	24,037	25,775

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,767
利益剰余金	5,011	4,853
自己株式	△331	△332
株主資本合計	11,156	11,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	421
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△103	△136
退職給付に係る調整累計額	827	816
その他の包括利益累計額合計	1,211	1,101
非支配株主持分	1,638	1,707
純資産合計	14,006	13,992
負債純資産合計	38,044	39,767

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	9,175	8,246
売上原価	7,420	6,608
売上総利益	1,754	1,637
販売費及び一般管理費	1,428	1,377
営業利益	325	260
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	25	27
為替差益	20	3
持分法による投資利益	13	31
その他	22	16
営業外収益合計	83	80
営業外費用		
支払利息	48	45
その他	13	9
営業外費用合計	61	55
経常利益	347	285
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	0	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	351	273
法人税、住民税及び事業税	85	34
法人税等調整額	41	115
法人税等合計	127	149
四半期純利益	223	123
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	190	99
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△63
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△62	△32
退職給付に係る調整額	45	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△2
その他の包括利益合計	97	△108
四半期包括利益	321	14
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	△10
非支配株主に係る四半期包括利益	26	25

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間より海外販売拠点の再編により新規連結子会社が増加すること及び商流変更に伴う連結グループ会社間取引額が従来に比べ増加が見込まれることなどを踏まえ、在外子会社の重要性が今後も更に高まる見込みであることから、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高は28百万円、営業利益は13百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は21百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,285	2,871	9,157	17	9,175	—	9,175
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	43	44	209	253	△253	—
計	6,285	2,915	9,201	227	9,429	△253	9,175
セグメント利益	287	20	307	14	322	3	325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,177	3,051	8,228	17	8,246	—	8,246
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	48	48	205	253	△253	—
計	5,177	3,099	8,276	223	8,499	△253	8,246
セグメント利益 又は損失(△)	351	△105	246	9	255	5	260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第1四半期連結累計期間のプラスチック材料加工事業の売上高は28百万円、セグメント利益は13百万円それぞれ減少しております。